



部活動のあり方について

創志会 志野 誠也

問 現在、部活動のあり方について実態調査を基に部活動検討委員会で議論が行われています。その中で、委員である整形外科の医師からどんな意見がありましたか。

答（教育部参事） 中学生は骨と筋肉の成長がアンバランスであり、過大な負荷は故障の原因となるため、適切な休養日の設定が必要との意見をいただいています。

問 「活動日数と活動時間」の協議によって試行されることになった、学校長による部活動管理の仕組みについて伺います。

答（教育長） 顧問や部活動指導者が1カ月の予定表を作成して校長に提出し、休養日の設定などの承認を得た上で、保護者と生徒に周知する仕組みです。

問 法的には、教職員は部活動での時間外勤務は認められておらず、グレーな部分があります。加えて学習指導要領の点からも教職員に係る授業への期待は高まっていると考えてよいのかどうか伺います。

答（教育長） そのとおりだと思います。授業を教えることで子どもたちに向き合い生活指導をすることが本務です。

問 「外部指導者の活用」について、今後予定されている協議内容を伺います。

答（教育長） 現在の外部指導者とは別に部活動全体を任せられる部活動指導員の配置や資格・研修のあり方などです。

その他の質問

- ・住民主体の生活支援体制づくりについて
- ・防災グッズの利活用について



市内商業者の育成について

創志会 中込 淳之介

問 市ではさまざまな物品を発注していますが、発注額も合計すると巨額です。入札にかからない発注は随意契約となり、各課で業者を選定し発注をしています。これらの契約の機会を市内企業に拡大することで、チャンスが生まれると思います。他市に営業所を構える企業にも負けない技術力が市内企業にはあります。そこで、入札にかからない随意契約での発注先の選定は、どのように行っているのか伺います。

答（市長） 物品では設計金額が80万円以下の場合には、随意契約により発注を行っています。市内企業との契約機会の拡大を図ることは、市内企業の育成につながるものと考えています。

答（財務部次長） 平成28年度の消耗品の支出命令伝票の金額は、約2億3700万円であり、そのうち市内企業の契約金額は約9900万円となり、割合は約42%です。今後、契約事務マニュアルなどを通じ、まずは市内企業から見積徴取するように市内に周知し、市内企業の育成を図ってまいりたいと考えています。また、データベースの共有化やリストの作成について、効果的な対策の研究を進めたいと考えています。

その他の質問

- ・魅力ある店舗づくり支援事業について
- ・小学校の照明のLED化について



市民に開かれた議事録の作成について

太平会 氏家 康太

問 常に意思決定過程の記録をとっておくことは価値があると強く感じておりますが、本市の事業や政策に影響を与える最高経営会議、政策会議、審議会などについて、どのようにして記録を残していますか。音声データや全文反訳を残しておくべきと考えますが、見解を伺います。

答（市長） 会議結果については事務局において適切に作成しており、情報公開については情報公開条例に基づき、しっかりと対応しております。

市の事業における予算に絡む問題は、ほとんどが議会で審議が必要となるため、内部で議論を構築しないといけません。それを公開することはどうかという問題はあると思います。よって、最終的な結果は報告しておりますし、議会で提案することはしっかりと提案しています。

答（財務部長） 最高経営会議、政策会議は、行政内部における重要事項の審議機関であり、市民参加を求めるような性質の会議ではないため、結果の取りまとめまでとしており、音声データの保存や全文反訳を残す必要性はないものと認識しております。

その他の質問

- ・執行管理者が参加する会議体の構成について



誰もがずっと住み続けられるための住宅施策について

いちごの会 田中 ひろこ

問 平成26年度の全国の公営住宅の応募倍率は、国土交通省の調査によると5・8倍だそうです。市には、市営住宅が現在117戸あり、8月に3戸の空き室の募集に対して、倍率は2・3倍だったそうです。が、応募しても入居することができなかった市民が少なからずおられます。

今、公営住宅の供給は、全国的に抑制されています。市でも、市営住宅を新しく建設するのは財政的に難しいと思います。

そこで、民間の事業者と協力しながら、空き室を借り上げて貸すことも一つの方法ではないかと考えます。市営住宅は、現在子育て家族を優先していますが、今後は、入居しにくい環境の方、単身高齢者や障がい者に、提供するのはいかがでしょうか？

答（まちづくり部長） 公営住宅による借り上げ方式は、借り上げる住宅が耐震、バリアフリーなどの建築の条件があり、空き室となっている民間の賃貸住宅全てが該当するものではないと思います。また、市営住宅として借り上げる場合、入居者にも所得の制限など、一定の条件があります。

今後、新しい住宅セーフティネットが施行されるので、国や県の動向を見つつ、行政と民間活力の連携を進めて、本市に有効な方策を研究させていただきます。

